

大学機関別選択評価

自己評価書

令和3年6月

佐賀大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	3
III	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	5

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 佐賀大学
 (2) 所在地 佐賀県佐賀市
 (3) 学部等の構成

学部：教育学部、芸術地域デザイン学部、
 経済学部、医学部、理工学部、農学部

研究科：【専門職学位課程】学校教育学研究科

【修士課程】地域デザイン研究科、
 先進健康科学研究科、農学研究科

【博士前期課程】理工学研究科

【博士課程】医学系研究科

【博士後期課程】理工学研究科

＜教育研究関連施設等＞ リージョナル・イノベーションセンター、アドミッションセンター、キャリアセンター、国際交流推進センター、全学教育機構・クリエイティブラーニングセンター、附属図書館、美術館、保健管理センター、教育学部附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校・附属教育実践総合センター、医学部附属病院・附属地域医療科学教育研究センター・附属先端医学研究推進支援センター・附属看護学教育研究支援センター・附属再生医学研究センター、農学部附属アグリ創生教育研究センター

＜共同利用・共同研究拠点＞ 海洋エネルギー研究センター

＜学内共同教育研究施設等＞ 総合分析実験センター、総合情報基盤センター、シンクロトロン光応用研究センター、地域学歴史文化研究センター、肥前セラミック研究センター

(4) 学生数及び教員数（令和3年5月1日現在）

学生数：学部5,839人、大学院785人

専任教員数：474人

助手数：3人

2 特徴

(1) 沿革と構成

本学は、平成15年10月に旧佐賀大学と旧佐賀医科大学が統合して新たに佐賀大学として発足し、平成16年4月、国立大学法人佐賀大学として再発足した。前身である旧佐賀大学は、昭和24年に、文理学部と教育学部からなる新制佐賀大学として設置された。その後、昭和

30年には農学部が、昭和41年には経済学部及び理工学部（文理学部を改組）が設置され、統合前には文化教育学部（平成8年教育学部を改組）、経済学部、理工学部及び農学部の4学部・4研究科で構成されていた。

一方、旧佐賀医科大学は昭和51年に医学科のみの単科大学として発足した。平成5年には看護学科が設置され、1学部・1研究科で構成されていた。

現在の佐賀大学は、6学部・6研究科を備えた総合大学で、旧佐賀大学を継承した本庄キャンパス、医学部・医学部附属病院が所在する鍋島キャンパス及び有田キャンパスの3キャンパスからなる。

平成28年4月に文化教育学部を改組し、教育学部及び芸術地域デザイン学部を設置するとともに、教育学研究科及び経済学研究科を廃止し、学校教育学研究科及び地域デザイン研究科を設置した。

平成29年4月に有田キャンパス及び肥前セラミック研究センターを設置し、同年10月には、産学・地域連携機構を改組し、リージョナル・イノベーションセンターを設置した。

平成31年4月に理工学部及び農学部を1学科へ改組するとともに、医学系研究科（修士課程）及び工学系研究科（博士前期課程）を廃止し、先進健康科学研究科（修士課程）及び理工学研究科（博士前期課程）を設置した。また、医学部附属再生医学研究センターを設置した。

令和3年4月には工学系研究科（博士後期課程）を改組し、理工学研究科（博士後期課程）を設置した。

(2) 特徴

1) 佐賀の地域において高等教育を担う総合大学

本学は総合大学として、県内はもとより、隣接する福岡県や長崎県等九州各地からの入学生が大半（93.5%）を占め、地域の学生に対して幅広い高等教育を提供している。特に、佐賀県内の5大学及び放送大学佐賀学習センターと設立した「大学コンソーシアム佐賀」により、県内の高等教育の普及を図っている。

2) 研究教育拠点を広く地域に展開

平成22年度から共同利用・共同研究拠点の認定を受けた海洋エネルギー研究センター、「佐賀の大学」を象徴する地域学歴史文化研究センター、地域産業である窯業を基盤とした肥前セラミック研究センター、国立大学

初の地域医療の教育研究拠点・医学部附属地域医療科学教育研究センターを持ち、地域に密着した研究教育を進めている。また、シンクロトン光応用研究センターでは、佐賀県立九州放射光施設を中心に九州地区の大学等諸機関と連携して研究教育を進めている。さらに、医学部附属再生医学研究センターは、国内外の企業、大学及び医療機関等との連携拠点を目指している。

3) 地域社会との連携

「佐賀県における産学官包括連携協定」（6者協定）を県や産業界等と結び、地域社会との連携協力事業を実施している。また、リージョナル・イノベーションセンターを通して、本学の創出した知的財産の社会への還元を推進している。

医学部附属病院では臨床実習及び卒後臨床研修センターとしての機能に加えて、1日平均 928 人の外来患者、435 人の入院患者を診療している。

4) アジアの知的拠点

本学には、全学生の 1.8%に相当する 122 人の留学生が在学し、アジアを中心に 108 校と学術交流協定を締結しており、アジアの知的拠点として国際社会への貢献を目指している。

II 目的

本学は、佐賀県内で唯一の国立大学として、国立大学法人法第1条に示す国立大学の設置目的「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」の使命を果たすため、本学の基本理念として、次のように佐賀大学憲章を宣言している。

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

■魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

■創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

■教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

■研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

■社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

■国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

■検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

また、佐賀大学憲章に基づく「佐賀大学改革プラン」を指針として、以下の取組を第3期中期目標期間における基本的な目標として設定している。

1 地域から求められる大学

教員と職員の知恵を集結させ、さらに、地域との協働により、親しまれ求められる佐賀の大学を創成する。

2 地域の知的拠点

有明海から玄海灘へと続く大地において、文化・伝統・自然の特徴を活かし、教養・芸術・医療・エネルギー・食・生命・環境を基盤とした「知」の拠点として地域の発展に貢献する。

3 国際的な視野で地域でも活躍できる学生の輩出

学生の能動的かつ主体的な学修を育み、幅広い教養教育と質の高い専門教育により、国際的な視野で地域社会で多様に活躍できる学生を育成する。

4 国際から地域に還元した研究

地域の課題解決のために、分野を超えた横断的な研究に積極的に取り組む。また、国際的な研究を地域の研究に還元する。

本学は教育学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部からなる総合大学であり、各学士課程、各大学院課程及び専門職学位課程の特性を發揮しつつ、教育の調和的融合を求めながら、学生の教育にあたっている。以下に各学部 zu 独自の目的を示す。

<学士課程>

- 教育学部の目的：学校教育課程幼小連携教育コース及び小中連携教育コースにより構成し、幼児・児童・生徒の心身の発達を長期的かつ連続的な視点から見据えながら、現代社会の変化に伴う様々な教育課題に応えることができる学校教員の養成を目的とする。
- 芸術地域デザイン学部の目的：芸術で地域を拓き、芸術で世界を拓く人材を育成することを目的とする。
- 経済学部の目的：経済学・経営学・法律学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的とする。
- 医学部の目的：医学部に課せられた教育・研究・診療の三つの使命を一体として推進することによって、社会の要請に応えうる良き医療人を育成し、もって医学・看護学の発展及び地域包括医療の向上に寄与する。
- 理工学部の目的：幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成することを目的とする。
- 農学部の目的：農学及び関連する学問領域において、多様な社会的要請にこたえうる幅広い素養と実行力を身に付けた人材を育成することを目的とする。

<大学院課程>

- 学校教育学研究科の目的：学校教育現場の諸課題に対応し、課題を解決できるような「理論と実践の往還」による高度な専門性と実践的な指導力を備えた教員を養成することを目的とする。
- 地域デザイン研究科の目的：芸術、フィールドデザイン、経済・経営の3つの研究教育分野の連携により、芸術分野の持つ「創造力、表現力そして感性」、「自らの意思や意図を表現し伝達するためのコミュニケーション・スキル」、社会科学の分野が提供する「社会やニーズの変化や動向を予測、分析する能力」、そして「人々を通してあるべきことをより良く行い、実現するためのマネジメント能力」を兼ね備えた、各専門分野における「自律的に創造する専門家」として、地域の再生とイノベーションに貢献できる人材を養成することを目的とする。
- 医学系研究科の目的：医学・医療の専門分野において、社会の要請に応えうる研究者及び高度専門職者を育成し、学術研究を遂行することにより、医学・医療の発展と地域包括医療の向上に寄与する。
- 先進健康科学研究科の目的：理工学、農学、医学、看護学の領域にまたがる健康科学分野において、幅広い専門的知識と研究能力を身に付け、研究・職業倫理、知的財産権、情報セキュリティなどの関連知識を持ち、さらに幅広い教養と異分野の知識・考え方を取り入れ、複眼的視点から科学的思考ができる高度専門職業人を養成し、もって地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉、文化の進展に寄与することを目的とする。
- 理工学研究科の目的：理学及び工学の専門分野における知識と技術に、分野の枠を越えた知識及び考え方を取り入れた、創造性豊かな優れた研究者や技術者等の高度な人材を養成することを目的とする。
- 農学研究科の目的：地域社会及び国際社会の発展に必要とされる農学上の諸課題を解決する能力、高い倫理意識及び国際的視野を有し、多方面において先端的・応用的・実用的な能力を発揮し、活躍できる創造性豊かな高度専門職業人を養成することを目的とする。

Ⅲ 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

(1) 佐賀大学の目的、基本理念及び佐賀大学改革プランにおける地域貢献活動の位置づけ

本学は、学則第2条(目的)で「地域の知的拠点として、地域及び諸外国との文化、健康、社会、科学技術に関する連携交流を通して学術的、文化的貢献を果たすことにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的とする」と規定している。また、本学の活動の基本理念としての佐賀大学憲章において「教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組む」と宣言し、これを踏まえた佐賀大学改革プランにおいて「佐賀の地域に必要とされる「佐賀の大学」を目指す」とし、地域貢献活動の基本的目的・理念・目標を掲げている。また、第3期中期目標の前文において、地域貢献の基本的目標を示している。

国立大学法人佐賀大学 中期目標

中期目標(前文)

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指す。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導する。

第三期中期目標期間は、佐賀大学改革プランを基盤として、以下の取組を基本的な目標として着実に実行する。

1 地域から求められる大学

教員と職員の知恵を集結させ、さらに、地域との協働により、親しまれ求められる佐賀の大学を創成する。

2 地域の知的拠点

有明海から玄海灘へと続く大地において、文化・伝統・自然の特徴を活かし、教養・芸術・医療・エネルギー・食・生命・環境を基盤とした「知」の拠点として地域の発展に貢献する。

3 国際的な視野で地域でも活躍できる学生の輩出

学生の能動的かつ主体的な学修を育み、幅広い教養教育と質の高い専門教育により、国際的な視野で地域社会で多様に活躍できる学生を育成する。

4 国際から地域に還元した研究

地域の課題解決のために、分野を超えた横断的な研究に積極的に取り組む。また、国際的な研究を地域の研究に還元する。

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到係る状況】

大学の目的及び「佐賀大学憲章」に基づき、本学の社会貢献の基本的な考え方や取組目標を整理し、「佐賀大学社会貢献の方針」を公開している。これらを具現化するために、第3期中期目標期間における取組計画を、「佐賀大学改革プラン」として、公開・周知している。

本自己評価書は、この「佐賀大学改革プラン」中の地域貢献に関する計画に沿った記載としている。

佐賀大学社会貢献の方針

<https://www.saga-u.ac.jp/koho/syakaikouken.html>

佐賀大学改革プラン抜粋

<http://www.saga-u.ac.jp/kikaku/kaikakuplan.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的、理念に基づき、「社会貢献の方針」により、基本方針、計画、各分野の具体的取組方針を定め、ウェブサイトを通じて周知している。

以上のことから、大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい方針や具体的活動を定め、これらを適切に公表・周知していると判断する。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。**【観点に係る状況】****1. 地域（社会・産業・行政）と大学との組織的な連携強化****1) 地域活性化の中核的拠点・リージョナル・イノベーションセンターの設置とURAによる研究シーズと社会ニーズのマッチング活動など産学連携活動推進**

地方自治体、地域の企業や事業者の多様なニーズをより正確に把握し、その開拓と地域産業の発展、地域創生及び活性化に寄与するために、従来の「産学・地域連携機構」に研究力強化・研究マネジメント改革機能を加え、その推進のエンジンとしてURAを配置するリージョナル・イノベーションセンターを平成29年10月に設置し、体制を強化した。

リージョナル・イノベーションセンターのURAチームは、学術的専門知識、民間企業における産学連携経験、知的財産に関する知識、COC事業の経験などを活かし、企業訪問・企業問合せ対応によるニーズ把握と学内教員面談等によるシーズ把握及び企業と教員の橋渡しなどに精力的に取り組み、実績を挙げている。

【根拠資料】

1. リージョナル・イノベーションセンターHP（センター概要）

<http://www.suric.saga-u.ac.jp/overview/about.html>

2. リージョナル・イノベーションセンターHP（URAチーム）

<http://www.suric.saga-u.ac.jp/ura/>

2) 佐賀大学美術館を通じた教育・研究成果の社会への還元と交流

平成25年度に設置した佐賀大学美術館では、企画展示や一般市民参加の講演会等の開催を推進し、本学と地域の交流・情報発信及び地域の芸術文化振興の場となっている。教育学部、芸術地域デザイン学部、経済学部及び地域学歴史文化研究センターを中心に、特色ある教育・研究成果の発信の場として佐賀大学をPRするとともに、地域の発表の場として活用が進んでいる。

○展覧会等の開催状況

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う閉館期間：令和2年3月9日～9月28日

年度	展覧会等			イベント開催件数
	開催件数	主催（学内）	主催（学外）	
平成28年度	25	15	10	110
平成29年度	24	17	7	130
平成30年度	32	23	9	63
令和元年度	22	15	7	58
令和2年度	18	12	6	4

（出典：美術館資料）

【佐賀大学美術館・鍋島直正展】



(展覧会の例)

○佐賀藩 10代藩主 鍋島直正展 (平成31年1月4日(金)～2月9日(土))

平成29年3月に佐賀城公園北側に建立された鍋島直正像(本学芸術地域デザイン学部教授作)の銅像建立までの制作過程を、高さ4mを超える銅像原型とともに紹介する展覧会では、併せて三重津海軍所や蒸気車など鍋島直正の業績と、側近であった古川松根を中心に同時代に生きた人物も紹介し、直正の人物像を紐解く展覧会をめざした。(協賛：佐賀県)

○幕末の佐賀の学問—明治維新への道 (平成30年7月13日(金)～8月10日(金))

明治維新150年に併せ、幕末・明治期に佐賀とその周辺で活躍した志士たちが残した副島種臣や大木喬任らの書や詩歌、典籍など、市場直次郎コレクションを中心に、佐賀大学が所蔵する貴重資料を展示した。会期中には、関連事業として講演会とワークショップを開催した。(後援：佐賀県、佐賀市、小城市)

○佐賀大学美術館開館5周年記念企画：“特美”の芽吹き—初代教員たちの逸品展

(平成30年4月13日(金)～5月13日(日))

戦後、不足した実技教科の教員を養成するため、本学に設置された特別教科教員養成課程(美術・工芸)、通称“特美”。当館は平成25年のオープン以来、“特美”で美術を教えた旧教員及び地域の美術界で活躍した画家たちの作品を収集してきた。本展では、開館5年目を迎えた記念展の第一弾として、所蔵品の中から“特美”の初代教員たちの作品を紹介した。(主催：佐賀大学美術館)

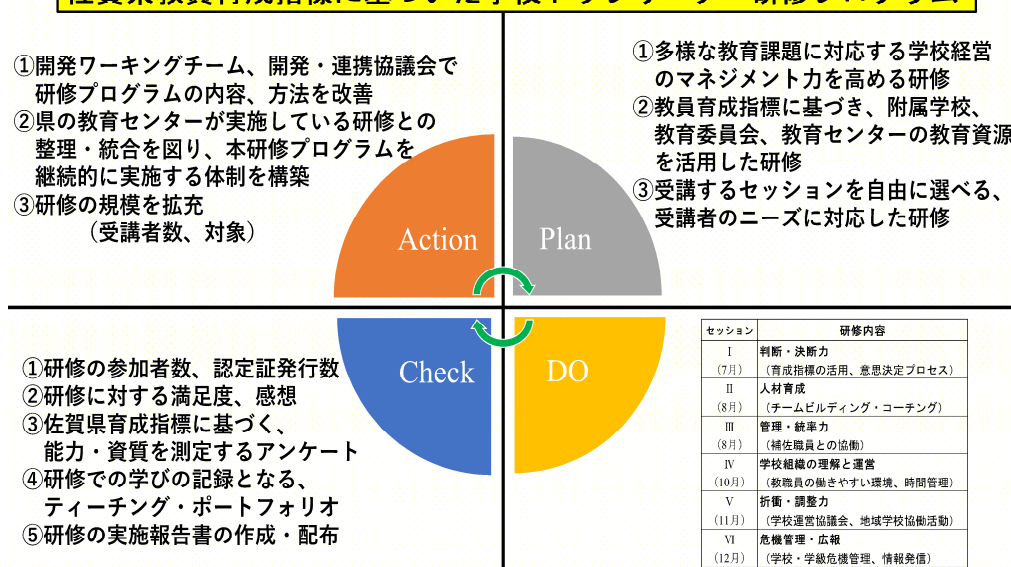
3)「チーム学校」の推進に向けた、学び続ける学校トップリーダー研修

佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が連携し、県内学校の校長等管理職「学校トップリーダー」を対象として、多様で複雑な教育課題に組織的・効果的に対応できる「チーム経営」のマネジメント力を高めるための高度研修プログラムを作成した。佐賀県教員育成指標に基づいた6テーマを設定し、1テーマあたり4時間の講義を、平成29年度から毎年実施している。

佐賀県教員育成指標に基づいた学校トップリーダー研修プログラム

- ①開発ワーキングチーム、開発・連携協議会で研修プログラムの内容、方法を改善
- ②県の教育センターが実施している研修との整理・統合を図り、本研修プログラムを継続的に実施する体制を構築
- ③研修の規模を拡充
(受講者数、対象)

- ①多様な教育課題に対応する学校経営のマネジメント力を高める研修
- ②教員育成指標に基づき、附属学校、教育委員会、教育センターの教育資源を活用した研修
- ③受講するセッションを自由に選べる、受講者のニーズに対応した研修



(出典：学校教育学研究科資料)

2. 大学の生涯学習機能の強化

4) 生涯学習センター設置による社会人の学習機会の充実

本学主催の公開講座のほか、県内自治体との地域連携型公開講座を毎年度開講してきた。さらに、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズに応えるとともに、本学が持つ教育資源を組織的に地域へ提供するため、平成31年4月に全学教育機構に生涯学習センターを設置した。平成31年度後学期からは、正規授業科目の一部を開放する「授業開放」を開始した。

【根拠資料】

- B-1-②-1_2020 前学期 授業開放パンフレット
- B-1-②-2_公開講座一覧 (H28～R1年度)

5) 佐賀県教育委員会と連携した“とびら”プロジェクト

高校3年間を通じて高度な教育や研究に触れ、将来の進路を考える機会を提供することを目的として、佐賀県教育委員会と協力して「継続・育成型高大連携カリキュラム」を開発し、県内高校生を対象に実施している。平成28年度に最初の修了生を輩出した教育学部の「教師へのとびら」を皮切りに、「科学へのとびら」「医療人へのとびら」「社会へのとびら」「アートへのとびら」を順次開始し、現在は全ての学部が実施している。

【根拠資料】とびらプロジェクト

https://www.sao.saga-u.ac.jp/admission_center/reform/tobira/

6) 特別の課程等による「学び直し」の機会提供 ～農業技術経営管理学（農業版MOT）～

高度な農業技術と経営管理を繋ぐことで、地域農業・農業関連産業の発展に貢献するリーダーを育成することを目的に、農学研究科において平成22年度より、農業技術経営管理士育成講座を継続して開設している。この講座は、社会人も対象とした「特別の課程」であり、社会人定員は10名である。

○農業版MOT 受講者数・修了生の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受講者数						
大学院 1年生	1名	3名	3名	2名	1名	3名
大学院 2年生	7名	1名	3名	3名	2名	1名
社会人	9名	3名	12名	6名	5名	4名
修了生						
大学院生	6名	1名	3名	3名	2名	0名
社会人	9名	3名	12名	5名	5名	4名

(出典：農学部資料)

3. 地域のイノベーション創出人材の育成

7) 有田の地域文化を基盤とした「やきものイノベーション」創出の取組

我が国有数の陶磁器の産地である有田の地に、佐賀県立窯業大学校を引き継ぎ、平成29年度に有田キャンパスを設置した。同所に、肥前セラミック研究センターを設置するとともに、芸術地域デザイン学部有田セラミック分野の教育拠点とし、専門性の高い人材育成と研究開発を行う体制を整備した。芸術と科学の融合による「やきものイノベーション」創出に向け、人材の育成と地元陶磁器関連企業等との協働・連携による研究と産業創出の取組を進めた。また、芸術地域デザイン学部有田セラミック分野の有田キャンパスにおける教育・研究活動の開始により、当該分野の学生が有田キャンパスにて学び、地域に密着した制作発表会を実施している。

【根拠資料】肥前セラミック研究センターHP
<http://www.hizen-cera.crc.saga-u.ac.jp/>

8) SMAART (Saga Mobile Academy of ART) ～芸術を通じた地域創生人材の育成～

芸術を通じた地域創生人材の育成を目指し、佐賀及び周辺地域の方を対象とした「佐賀モバイル・アカデミー・オブ・アート (略称SMAART)」プロジェクトを、文化庁「大学における芸術推進事業」として平成29年度から3年間実施し、その後も大学主体で継続している。地域資源を活かしたアートプロジェクトを立案・運営できるアートマネジメント人材育成に取り組んだ。



芸術を通じた地域創生人材の育成

佐賀の地域資源を活かしたアートフェアとネットワーキング

	2017年度	2018年度
	1 スタートアップ	2 ブラッシュアップ
アートマネジメントセミナー <small>対象 自治体・NPOの文化芸術担当者や実務経験者、アートマネジメントおよび地域資源の活用に関心のある地域住民/学生等</small>	旅するセミナー ●茶(湯野) ●陶磁器(有田) ●菓子(佐賀・小4) ●長崎さく(長崎) セミナー第1期の広報・受講生募集 アートマネジメントセミナー ●アートスペース運営 ●ファンドレイジングなど アートカフェ試行実験	アートマネジメントセミナー ●フォーラム「茶・藝・道 - 完茶社と現代ストリート文化 -」 ●アートマネジメントセミナー ●アートスペース見学 セミナー第2期の広報・受講生募集 アーティスト・イン・レジデンス SMAART AIR ウォーム・アップ ●プロジェクト説明会 ●サポーター募集 ●サポーターミーティング ●プロジェクト実施(side by side)
地域の文化芸術情報発信 <small>対象 地域の文化芸術情報の発信に関心のある地域住民/学生等</small>	ネットワーキング Webポータルカフェ 参加者同士のネットワーキング オンラインコミュニティ発動	文化芸術情報発信サイトの試行実践ミーティング

	2019年度	2020年度以降
	1 プラクティス	
アートマネジメントセミナー 実践編 「電パイル・アートフェスティバル」 [開催/実施/実行] 産学連携によるアートプロジェクト(学生主体)制作で実践。アートフェア/アートフェスティバル開催も中心。アート必勝戦略の第一歩で実践する。展覧会・展覧会制作やアートフェア/フェスティバルを行う。 「アートマネジメントセミナー 実践」 [企画/実行/実施] 企画/実行/実施の経験が得られる実践。アートフェア/フェスティバル企画、展覧会制作を行う。 アートマネジメントセミナー 実践編 「商業アートフェア/フェスティバル」 [企画/実行/実施] 産学連携によるアートプロジェクト(学生主体)制作で実践。展覧会制作やアートフェア/フェスティバル開催も中心。アート必勝戦略の第一歩で実践する。展覧会制作やアートフェア/フェスティバルを行う。	アートイベントの自主企画実践へ 「アートマネジメントセミナー 実践」 アートフェア/フェスティバル企画、展覧会制作を行う。 産学連携によるアートプロジェクト(学生主体)制作で実践。展覧会制作やアートフェア/フェスティバル開催も中心。アート必勝戦略の第一歩で実践する。展覧会制作やアートフェア/フェスティバルを行う。	
ポータルサイト「potari」運営実践ミーティング 本講座では、地域の文化芸術情報発信を目的としたポータルサイト「potari」の運営実践を行います。地域資源を活かしたアートプロジェクト(学生主体)制作で実践。展覧会制作やアートフェア/フェスティバル開催も中心。アート必勝戦略の第一歩で実践する。展覧会制作やアートフェア/フェスティバルを行う。	オンライン・オフラインのコミュニティの維持発展と情報発信Webサイトの自主運営	

(出典：SMAART2019年度記録集)

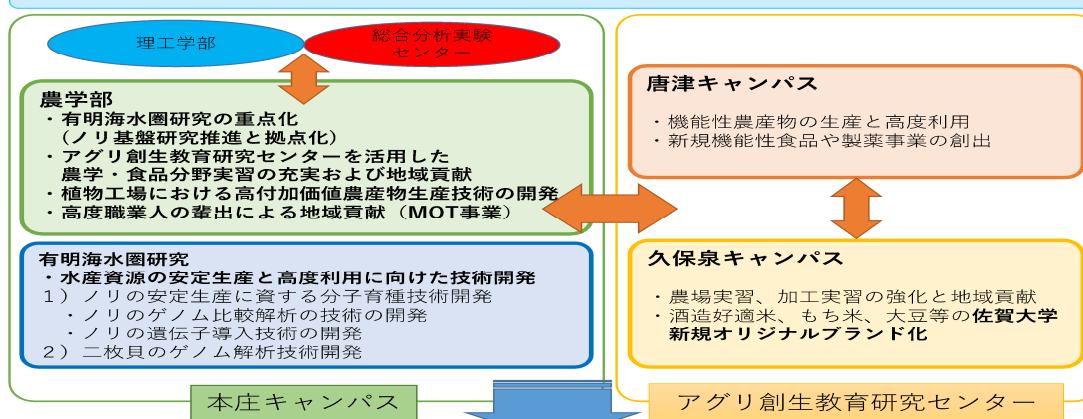
4. 地域の雇用創造、産業振興への貢献

9) 農水圏プロジェクト

農業・水産業分野における地域課題の解決に向けて、農学部が持つシーズを「農水圏プロジェクト」として結集し、研究を進めている。特に、農産物の高品質化・高付加価値化を目指した佐賀大学発の農産物ブランド、有明海の特産物であるノリ養殖技術の改良など、地域産業と連携しながら進めている。

地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化

就労者数の減少・高齢化、環境負荷削減の必要性、気候変動等の地球環境問題の影響への対応など、様々な問題を抱える地域の農・水産業の課題解決・発展を図る。



地域を活性化する高い専門知識・技術を有する人材の輩出

(出典：農学部資料)

10) 再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム (CIREn セイレン)

「再生可能エネルギー等先進県実現化構想」(平成29年佐賀県策定)の実現に向け、令和元年10月に佐賀県と本学の間で「再生可能エネルギー等先進県実現に向けた連携協定」を締結し、産学官連携による再生可能エネルギー等の研究開発・市場開拓を進めることで県内の関連産業創出を加速するための「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム (CIREn)」を発足させた。CIREnの会員は、企業・団体等58社、行政機関等6機関、個人57名となっており、佐賀県からの経費支援の元で令和2年度は太陽光発電・海洋温度差発電関連技術・電気化学など10の研究分科会で活動を行った。

【根拠資料】

1. 再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム規約
https://ciren.jp/ciren_wp/wp-content/themes/ciren-theme/common/pdf/kiyaku.pdf
2. 再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォームHP
<https://ciren.jp/>

11) 藻類研究プロジェクト

バイオマス事業を推進する佐賀市と、筑波大学及び佐賀大学が三者協定を締結し、本学内に「藻類研究プロジェクト」を設置し、佐賀市が学内に設置した「さが藻類産業研究開発センター」において藻類の産業利用のための研究を推進している。また、52の企業等が参画する「(一社) さが藻類バイオマス協議会」との連携により、藻類の大量培養後の利活用や地元企業による商品開発、産業集積など藻類による地域活性化に向けた取組を進めている。

【根拠資料】

1. B-1-②-3_佐賀大学藻類研究プロジェクト研究体制等
2. さが藻類産業研究開発センター <https://www.saga-abc.jp/main/347.html>
3. (一社) さが藻類バイオマス協議会 <https://www.saga-abc.jp/main/3.html>

5. 地域の課題解決への貢献

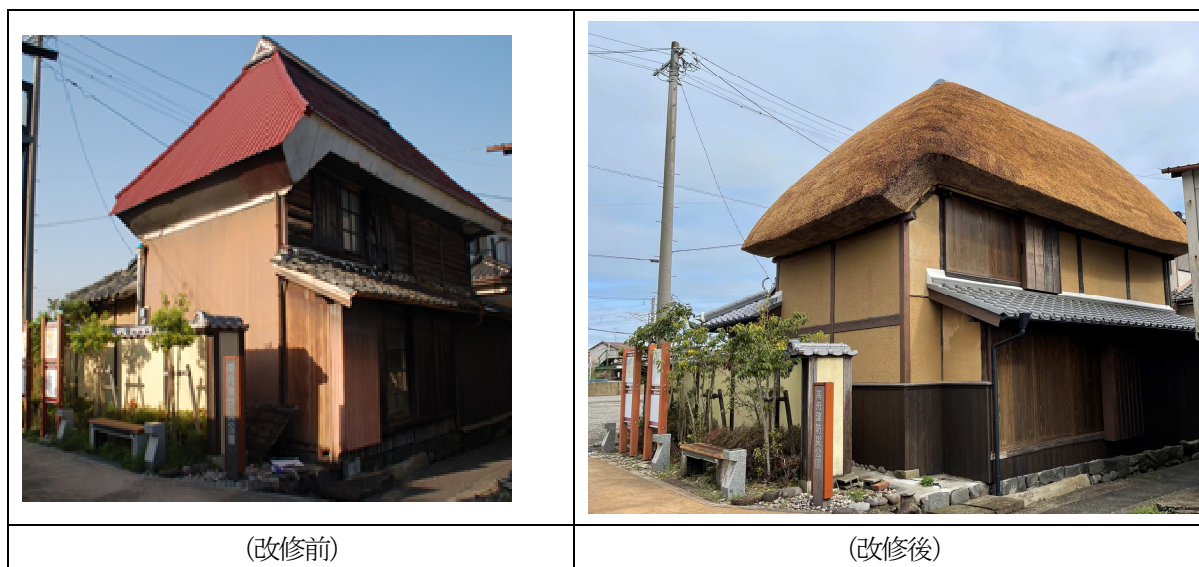
12) 佐賀県鹿島市肥前浜宿の取組

過疎・資源枯渇・観光客不足に悩む鹿島市が 21 世紀期首に策定した「鹿島市の歴史や文化の特性を活かしてまちづくりをしていく」という指針に基づき、平成 11 年から本学理工学部都市工学部門の教員が鹿島市の要請に基づき次表の取組に着手した。その後、地域の文化・教育、地域産業を支える領域で、「ICT まちづくりデザインプロジェクト」(学内外 13 人の研究者で構成)を中心に、これまで行ってきた景観・観光・防災防犯に関する ICT 活用型まちづくりデザイン手法のあり方の調査分析、開発、実装及びその検証に取り組んでいる。

○主な取組

取組内容
・委員としてマスタープラン「肥前浜宿の歴史的なまちなみを保存活用して地域を活性化し、鹿島市の振興を図るための向こう 15 年間の基本的な方針と計画」の策定に関わり、建築・都市デザインの専門家の立場から意見を具申
・NPO 法人「肥前浜宿水とまちなみの会」での事業決定への参画及び文化庁「重要伝統的建造物群保存事業」並びに国土交通省「街なみ環境整備事業」の具体的事業の推進
・茅葺町家・棧瓦葺居蔵造町家や酒蔵等の修理保存事業や改修事業(計画者、設計者等の立場で関与して、改修工事等を手掛ける)
・伝統的建造物の保存修理によるゲストハウス(宿泊施設)等の整備事業
・鹿島市との共同研究で、肥前浜駅舎及びその周辺の駅前広場等に関する基本構想・計画の策定
・平成 30 年度及び令和 2 年度 NPO 等による文化財建造物管理活用の自立支援モデル検討事業(文化庁)

○旧荒木家宅（茅葺町家）修理保存、改修事業



(出典：社会連携課資料)

13) 地域学歴史文化研究センターにおける佐賀県小城市との取組

地域学歴史文化研究センターは、小城市との相互協力協定（平成17年）に基づき、江戸時代の小城鍋島藩の歴史・文化をテーマにした佐賀大学-小城市交流展を小城市歴史資料館などで毎年開催し、歴史文化による地域連携を推進している。当該事業は、大学所蔵の地域史料の調査研究の成果を展示に反映し、地域に還元していくという全国的にも数少ない事業である。

	テーマ	入場者数
第1回（平成16年）	小城鍋島藩と島原の乱	912人
第2回（平成17年）	小城鍋島家の近代	547人
第3回（平成18年）	成立期の小城藩と藩主たち	551人
第4回（平成19年）	海外交流と小城の洋学 ー小城鍋島文庫にみるー	605人
第5回（平成20年）	黄檗僧と鍋島家の人々 ー小城の潮音・梅嶺の活躍	611人
第6回（平成21年）	中世小城の歴史・文化と肥前千葉氏	793人
第7回（平成22年）	小城の教育と地域社会	728人
第8回（平成23年）	小城の医学と地域医療 ～病をいやす～	958人
第9回（平成24年）	海外交流と小城の洋学 ～小城鍋島文庫にみる～	620人
第10回（平成25年）	小城藩と和歌 ～直能公自筆「岡花二十首 和歌」の里帰り～	661人
第11回（平成26年）	小城城下と牛津宿 ～小城藩政の展開と人びとの経済活動～	625人
平成27年	【プレイバック企画】 小城鍋島文庫にみる 小城鍋島藩と島原の乱	
第12回（平成27年）	小城祇園祭 ～千葉・鍋島から現代へ～	986人
平成28年	【プレイバック企画】 幕末維新期の小城 ～書聖・中林悟竹の生きた時代～	
第13回（平成28年）	花守と介次郎 ～明治を担った小城の人びと～	730人

第14回(平成29年)	小城鍋島400年特別展 「鍋島元茂～父を支え小城を領す～」	920人
第15回(平成30年)	千葉の城、～小城節の本拠を探る～	1,020人
第16回(令和元年)	京の雅と小城藩	658人
第17回(令和2年)	小城藩日記の世界 ～近世小城二百年の記憶～	710人

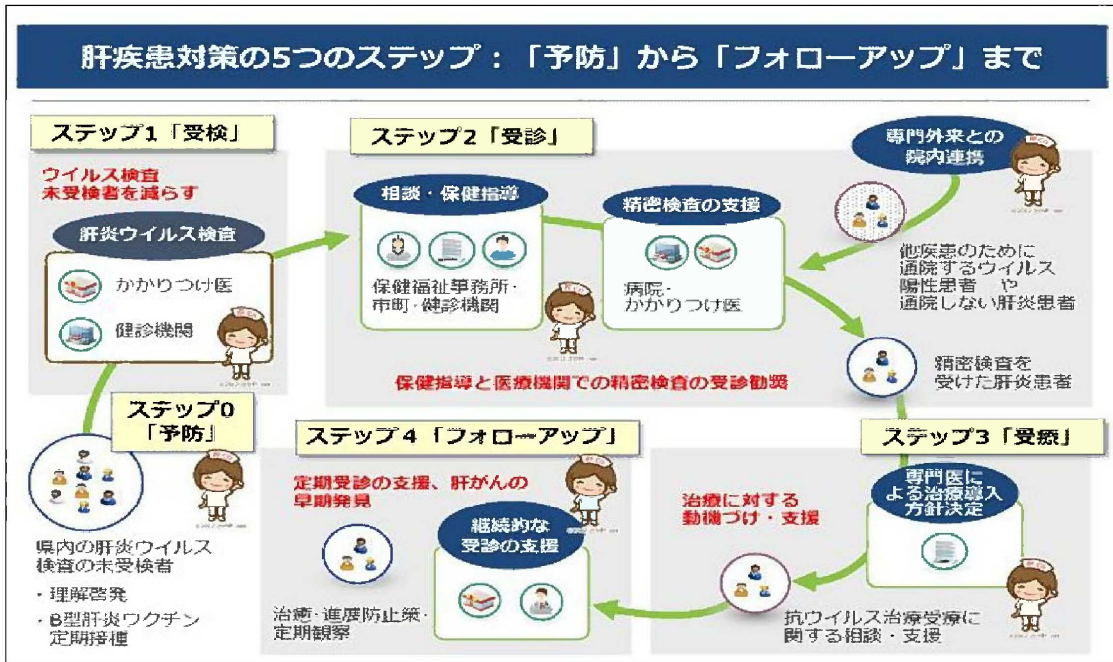


(出典：佐賀大学-小城市交流展資料)

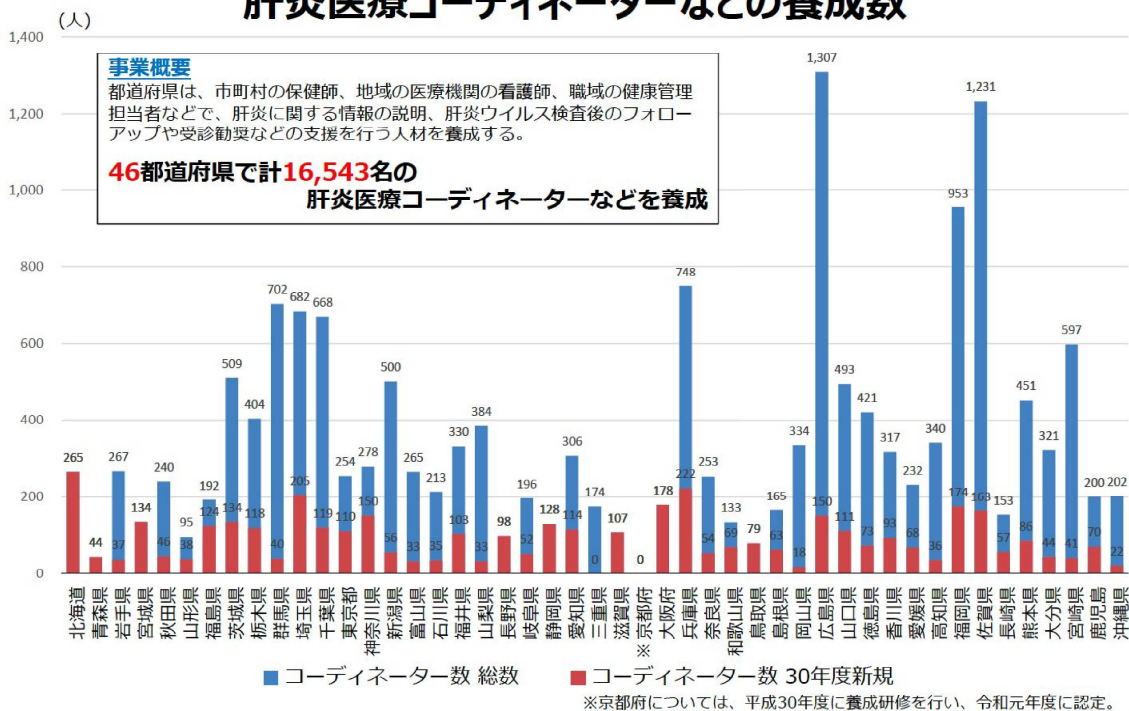
6. 附属病院の地域医療貢献に対する取組

14) 肝がんプロジェクト

佐賀県は肝がん死亡率が長年高い数値で推移しており、肝がん発症の主要原因であるB型・C型ウイルス性肝炎への対応が重要となっている。そこで、ウイルス検査を受検から受診、治療、フォローアップによる肝炎患者対策モデル（通称佐賀モデル）に対応する肝炎医療コーディネーターの養成、活動支援に力を入れた取組を、平成25年度から継続して実施し、肝炎医療コーディネーター養成数は全国トップレベルとなった。



肝炎医療コーディネーターなどの養成数



(出典：肝疾患センター資料)

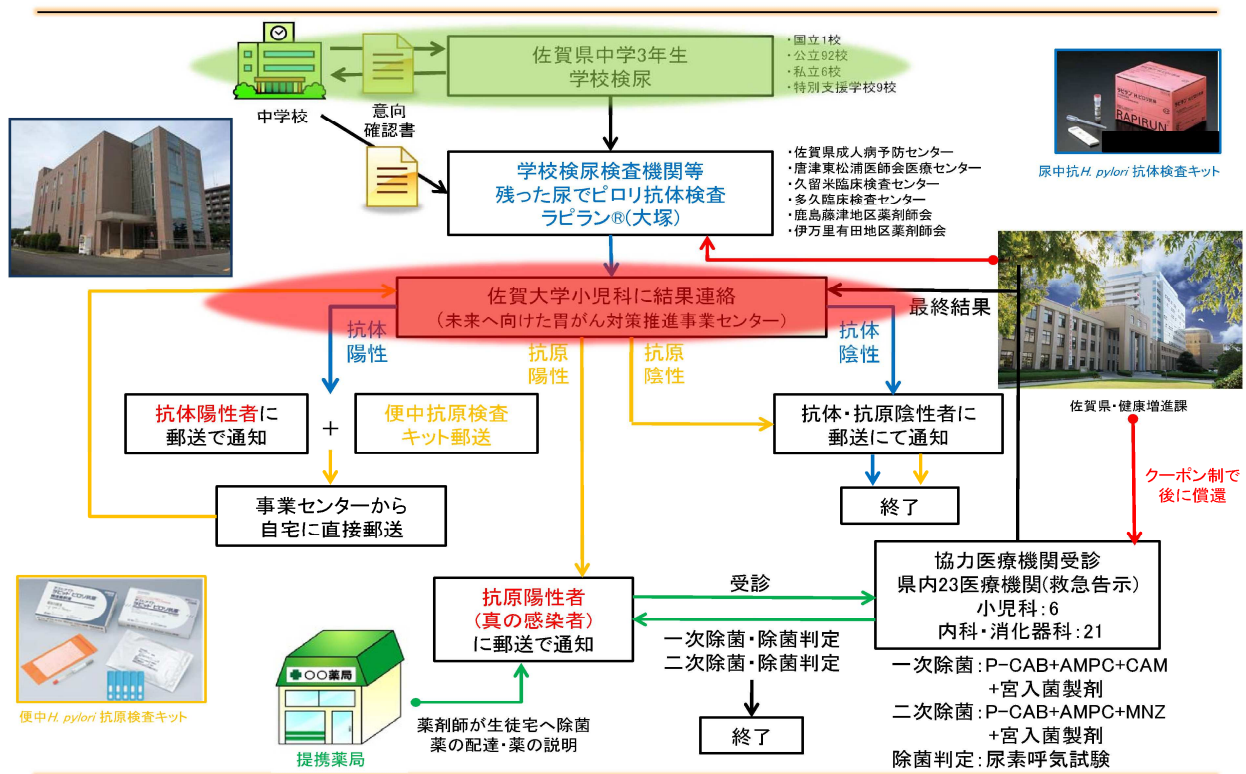
【根拠資料】

1. 佐賀大学医学部肝疾患医療支援学講座の活動について（肝疾患センターHP）
<https://sagankan.med.saga-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2020/03/katudo.pdf>
2. ストップ肝がん！佐賀県のデータ・統計（肝疾患センターHP）
<https://sagankan.med.saga-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2020/12/sagadate20201214.pdf>
3. がんポータルさが（肝がん・肝炎対策）
<https://www.ganportal-saga.jp/liver/liver>

15) 未来へ向けた胃がん対策

胃がん撲滅の観点から、佐賀県と連携し、平成28年度に「未来へ向けた胃がん対策推進事業センター」を院内に設置した。毎年県内の中学3年生を対象にした尿中ピロリ菌抗体検査、ピロリ菌の除菌治療及び除菌判定検査を、佐賀県が全国で初めて全額公費で実施し、大きな注目を集めている。

未来へ向けた胃がん対策推進事業



(出典：未来へ向けた胃がん対策推進センター資料)

【根拠資料】 がんポータルさが（ピロリ菌除菌事業）

<https://www.ganportal-saga.jp/pylori/children>

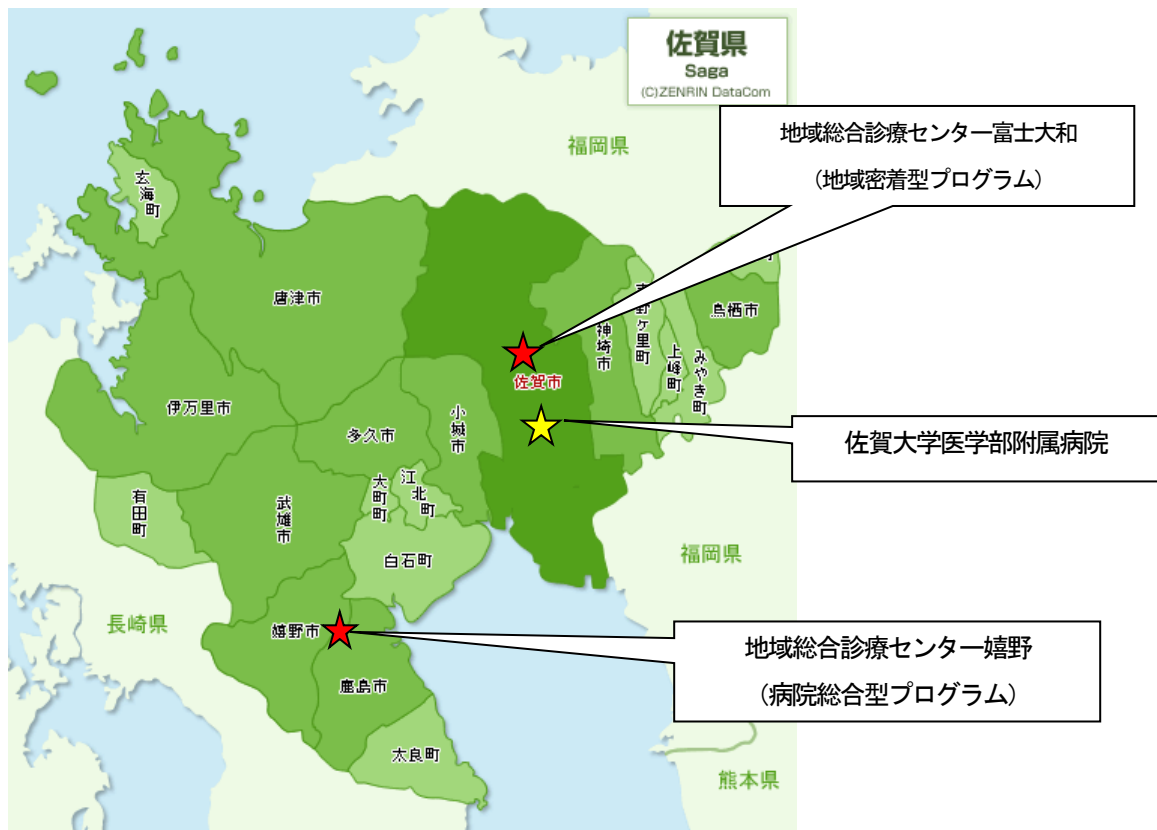
16) 総合内科医育成、地域総合診療センター実績

佐賀県では、疾患を選ばず幅広く対応できる総合内科医の育成を地域の医療機関で行い、地域医療を支援することを目的として佐賀県寄附講座「地域医療支援学講座」を平成22年に医学部に設置した。同講座では総合内科医育成プログラムを立案し、そのプログラムを実践する場所として「佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター」を県内2か所に開設した。両センターには後期研修医を常駐させ、地域医療支援学講座及び本院総合診療部医師が現場に出向いて指導するなど連携を取り、総合内科医育成に取り組んでいる。

※地域医療支援学講座で育成する総合内科医のイメージ

1. 「この病気はうちの科ではありません。」と断らず、まず診察できる。
2. 一般的な内科疾患の外来、入院患者を担当できる。
3. 難しい症例は専門医と連携し、必要に応じて適切に紹介できる。
4. 一次・二次レベルの内科救急対応ができる。

○佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター位置図



(出典：事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

「佐賀大学改革プラン」の地域貢献の方針「地域再生の核となる大学づくり」に沿った中期計画に基づき、リージョナル・イノベーションセンターを中核とした組織的連携を進めている。また、大学の教育・研究資源を活用し、生涯教育機能の強化、人材育成、産業育成、及び地域課題解決に取り組んでいる。特に、有田キャンパスを通じた窯業人材育成、肥前浜宿の町おこし、小城市の歴史資料分析など、特色ある取組がある。また、医療分野においても、「肝がん対策」、「総合内科医育成」など、地域に沿った取組を推進している。以上のことから、計画に基づいた活動を適切に実施していると判断する。

観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

1. 地域（社会・産業・行政）と大学との組織的な連携強化

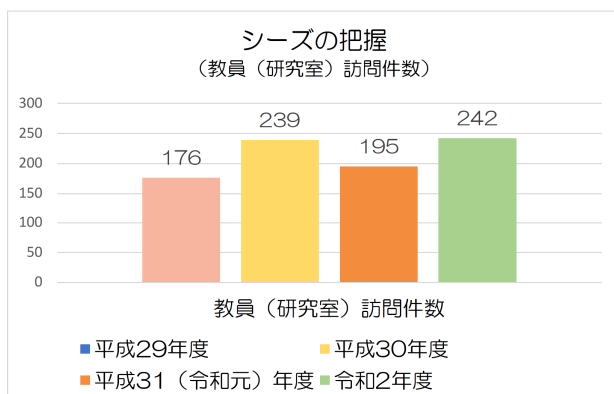
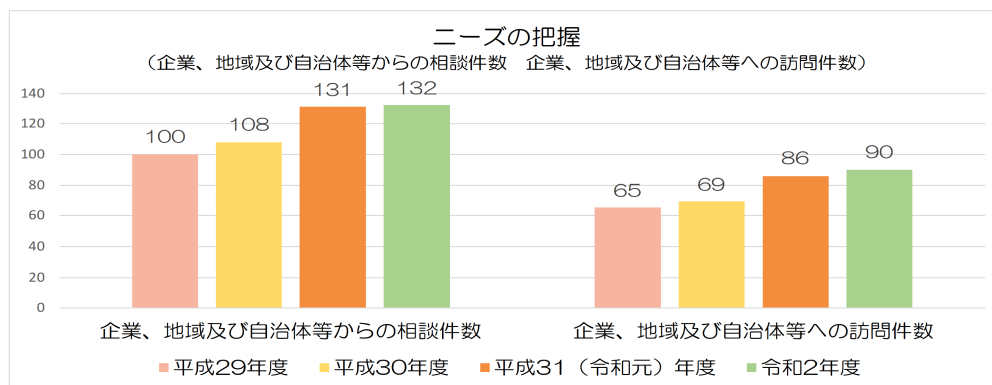
- 1) 地域活性化の中核的拠点・リージョナル・イノベーションセンターの設置とURAによる研究シーズと社会ニーズのマッチング活動など産学連携活動推進

URAによる地域のニーズと学内のシーズのマッチングを進めた結果、佐賀県内における共同研究締結数は平成27年度比で倍増する成果となって表れている。また、発明届出件数も増加し、企業等との共同開発商品も5年間で16品目と着実に生まれている。中でも、地場の製靴メーカーと本学形成外科の共同研究により生まれた『アサヒフットケア』シューズは、糖尿病足病変患者の医学的根拠を備えた産学医連携共同開発商品として注目される。

【根拠資料】

1. リージョナル・イノベーションセンターHP（センター概要）
<http://www.suric.saga-u.ac.jp/overview/about.html>
2. リージョナル・イノベーションセンターHP（URAチーム）
<http://www.suric.saga-u.ac.jp/ura/>

OURAによるニーズ把握とシーズ把握の取組み実績推移



(出典：社会連携課資料)

○事業協働地域（県内）での共同研究件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
27	29	36	47	53	50

○発明届出件数の推移

単位：件 3月末時点

	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	増減 (H27比)	件数	増減 (H27比)	件数	増減 (H27比)	件数	増減 (H27比)	件数	増減 (H27比)
発明届出件数	32	28	△4	40	8	55	23	55	23	49	17

※令和元年度は3月30日時点

※H27比 28.1%増

○共同開発商品一覧

	件数	共同開発商品名
平成28年度	1	フォーケア多機能いす
平成29年度	4	さがんルビーを原料としたスキンケア製品
		手首と肘への負担を軽減する授乳補助クッション
		理科実験用の補充部品であるループピアノ線
		腱鞘炎サポーター
平成30年度	5	乳幼児用おくるみ
		サンフラワーポテト（菊芋）
		CBT
		乳酸菌100億ライス
		J-Bridge システム
令和元年度	3	moopad（和牛繁殖農家向けサービス）
		フワット（腰を浮かせる座圧軽減装具）
		よ〜うかんがえる合格ようかん
令和2年度	3	アクティブムーブチェア Weltz-self（ウエルツセルフ）
		規格外のブドウを使ったドレッシング
		『アサヒフットケア』シューズ

(出典：社会連携課資料)

【根拠資料】

- 『アサヒフットケア』シューズ プレスリリース
<https://kyodonewsprwire.jp/release/202012188859>
- 佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターNews Letter
<http://www.suric.saga-u.ac.jp/outsourc/NL/NL202104.pdf>
- 佐賀大学リージョナル・イノベーションセンター（SURIC）活動・成果報告書
<https://www.suric.saga-u.ac.jp/outsourc/AR/AR2020.pdf>

2) 佐賀大学美術館を通じた教育・研究成果の社会への還元

毎月2回程度実施している展覧会への来館者は、個人のほか、佐賀県周辺地域の小中高等学校、専門学校等をはじめ、福祉施設など、様々な団体での見学も多く、美術館を通じた教育・研究成果を多くの世代の方々に還元している。なお、各展覧会で実施した学外者を含む評価委員会による評価及び来館者アンケートにおいては、良好な評価を得ている。

○来館者（見学団体）実績

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う閉館期間：令和2年3月9日～9月28日

年度	延べ団体数	延べ人数
平成28年度	71	2,768
平成29年度	52	2,019
平成30年度	52	2,028
令和元年度	41	1,423
令和2年度※	13	201
計	229	8,439

(出典：美術館資料)

【根拠資料】

1. B-1-③-1_美術館事業評価（非公表）
2. B-1-③-2_美術館来館者アンケート（一部抜粋）

3) 「チーム学校」の推進に向けた、学び続ける学校トップリーダー研修

プログラム参加者数は、順調に増加している。令和元年度には、対象者を教頭まで拡大するとともに、各セッションのうち1セッションからの参加も可能とするなど弾力化している。職種別の参加状況から、県内の校長職のうち24%がこの研修に参加している。また、研修終了時のアンケートでは、研修内容の満足度や今後の実践への活用可能性など肯定的な評価が多く、佐賀県の教育の発展・向上に大きく寄与している。

○「チーム学校」の推進に向けた学び続ける学校トップリーダー研修プログラム参加者等

セッション	I	II	III	IV	V	VI
平成29年度	チーム学校とは	戦略的経営	チームビルディング・コーチング力	地域アセスメント力	カリキュラム・マネジメント力	戦略的経営指針
(参加者数)	(30人)	(26人)	(18人)	(27人)	(21人)	(18人)
平成30年度	判断力・決断力	人材育成	管理・統率力	学校組織の理解と運営	折衝・調整力	危機管理・広報
(参加者数)	(17人)	(17人)	(18人)	(14人)	(15人)	(16人)

令和元年度	判断力・決断力	指導育成力	学校組織の理解と運営	危機管理・広報	職務遂行能力	
(参加者数)	(28人)	(20人)	(27人)	(32人)	(26人)	
令和2年度	学校組織の理解と運営	危機管理・広報	職務遂行能力			
(参加者数)	(42人)	(45人)	(34人)			

※1セッション（4時間）

○平成29年度～令和2年度までの参加者累計（職種別）

	参加延べ数	実人数	県内同職種教員数のうち 本研修参加者の割合
校長	240	69	24%
副校長	117	28	10%
教頭	149	58	20%

（出典：学校教育学研究科資料）

【根拠資料】

B-1-③-3_学校トップリーダー研修 受講者アンケート

2. 大学の生涯学習機能の強化

4) 生涯学習センター設置による社会人の学習機会の充実

公開講座のうち、特に経済学部担当の「みんなの大学」では本学教職員や学生をはじめ地域で活躍している方々を講師に招き、多様な分野の話題を提供し、毎年度200人程度の受講者があり、好評を得ている。

また授業開放は教養教育科目34科目で実施し、地域の企業に勤める現役世代の社会人21人を含む延べ95人が受講し、アンケートでは正規の学生と共に受講できる喜びなど肯定的な意見が多かった。

○公開講座及び授業開放の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(佐賀大学主催) 公開講座開講数	13	33	16	21	1
(佐賀大学主催) 公開講座受講者数	1625	2809	1327	1717	23
(地域連携型) 公開講座開講数	9	21	7	6	9
授業開放科目数				34	6
授業開放受講者数				95	9

※地域連携型・・・自治体の要望に合わせて講師を紹介するなど自治体と大学が連携して実施する公開講座

※令和2年度前学期は学部専門科目や大学院教養科目など56科目に拡大して準備を整えたがコロナ禍のため実施できず、後学期はオンラインで開講した。

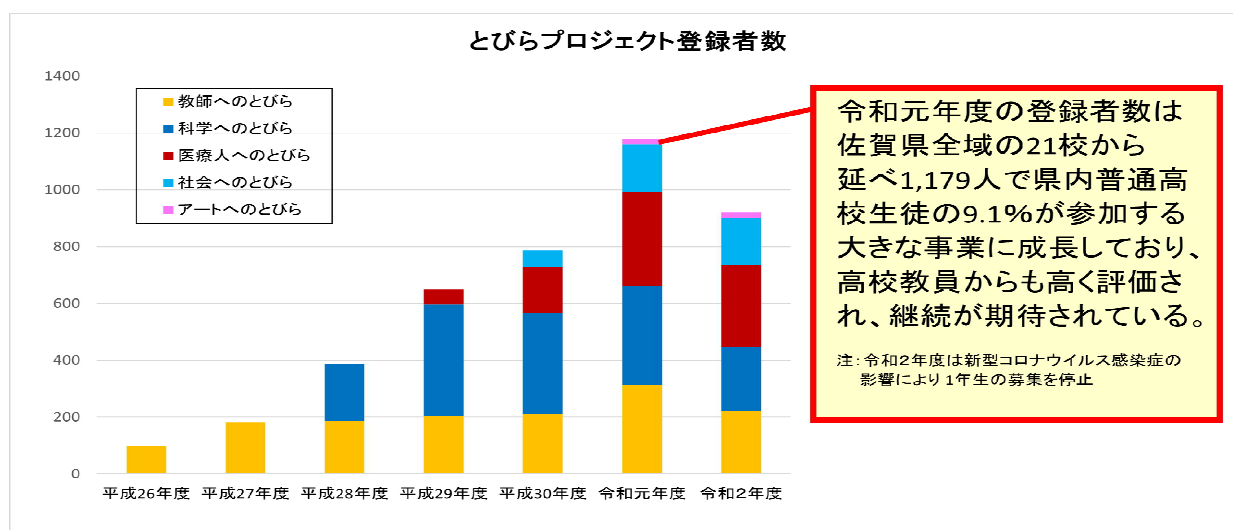
（出典：全学教育機構資料）

【根拠資料】

1. B-1-③-3_「みんなの大学」プログラム・アンケート
2. B-1-②-1_2020 前学期 授業開放パンフレット
3. B-1-③-4_2019 後学期 授業開放アンケート

5) 佐賀県教育委員会と連携した“とびら”プロジェクト

修了者の追跡調査の結果、「教師へのとびら」1期生48人のうち、他大学を含めた教員養成を目的とする学部進学者が22人、うち8人が本学教育学部に入学した。また「医療人へのとびら」の令和元年度修了者15人のうち11人が本学医学部に入学した。本プロジェクトは高大接続の教育カリキュラムとして有効に機能し、高校生の進路・職業選択に貢献している。



(出典：入試課資料)

6) 特別の課程等による「学び直し」の機会提供 ～農業技術経営管理学（農業版MOT）～

「農業版MOT」の修了生のうち、これまで5名が農業経営を法人化するなど、成果が挙げられている。また、農業と福祉の連携による障害者支援センターの設立や荒廃した柿園の再生など、修了生は農業を介した様々な形を通じて、地域社会で活躍している。さらに、修了生を中心として平成23年に組織した「佐賀大学農学部アグリ・マイスターの会」は、100名を超える会員を擁し、学生インターンシップの受け皿ともなっている。

○農業経営の法人化等

	MOT修了	内容
平成24年度	3期生	農業経営の法人化「株：アグログローバル」設立 (H25.1)
平成25年度	1期生	農業経営の法人化「株：Plant Farm Japan」設立 (H25.4)

平成 26 年度	1 期生	教育機関・福祉施設への弁当販売、高校の食堂運営事業、委託給食事業、パン製造販売などに事業拡大
平成 26 年度	3 期生	バイオマス・ボイラー会社の農業技術顧問として農業参入企業の営農支援
平成 29 年度	6 期生	農業経営の法人化「株：Farm Olimpia」設立 (H29.4)
平成 30 年度	8 期生	農業経営の法人化「株：KARATSU TACHIBANA」設立 (H31.1)
平成 30 年度	1 期生	農業経営の法人化「株：SAMURICE」設立

(出典：農学部資料)

○地域・社会貢献の取組

	MOT修了	内容
平成 26 年度	5 期生	農福連携による障害者支援センター設立 (H27.3)
令和元年度	5 期生	農福連携による荒廃柿園の再生 (NPO らいふステージ)
令和元年度	4 期生	「復興支援クラウドファンディング」 九州北部豪雨で被災した酒造「東鶴酒造」の復興への挑戦
令和元年度	7 期生 9 期生	豪雨被災地・福岡県朝倉市における耕作放棄地の再生へ向けた新品目「針桑」の導入

(出典：農学部資料)



農業版MOT 受講風景



実践マーケティング能力向上を目指す「佐賀大学マルシェ」

3. 地域のイノベーション創出人材の育成

7) 有田の地域文化を基盤とした「やきものイノベーション」創出の取組

芸術地域デザイン学部有田セラミック分野の卒業生は、陶芸作家だけでなく、デザインや流通などの窯業関連分野へと就職している。

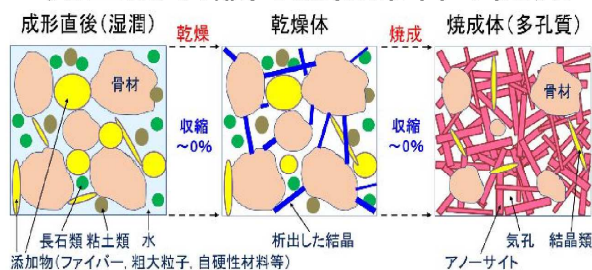
また、肥前セラミック研究センターでは、地域の窯業事業者との共同研究を進めている。なかでも、収縮を抑えることで複雑な形状の成形を可能とする陶磁器材料を共同開発し、特許を出願する成果が挙げられている。

【根拠資料】

1. 陶磁器の自硬成形技術を発明
 ～ (株)香蘭社と共同開発 どんな形でも生産が可能に～ PRESS RELEASE
<https://www.saga-u.ac.jp/koho/press/2020110220350>
2. 佐賀大学有田キャンパス ストリートギャラリー展 PRESS RELEASE
<https://www.saga-u.ac.jp/koho/event/2021032921361>

○複雑な形の陶磁器成形を可能とする新技術開発

・完全無収縮陶磁器原料の開発



・自硬成形技術の開発



・有機無機ハイブリッド陶磁器の開発



(出典：肥前セラミック研究センター資料)

○有田キャンパス ストリートギャラリー展



(出典：芸術地域デザイン学部資料)

8) SMAART (Saga Mobile Academy of ART) ～芸術を通じた地域創生人材の育成～

各年度実施するセミナーやワークショップ、アートスペース見学などプロジェクトには、会社員から主婦まで多様な人材が参加しており、受講後の参加者アンケートは概ね好評である。アートプロジェクトを立案・運営できるアートマネジメント人材の育成のみならず、受講生のネットワークを築き、地域の文化芸術振興に大きく貢献している。

【根拠資料】

1. 文化芸術情報発信サイト「potari (ぼたり)」 <https://potari.jp/>
2. B-1-③-5_SMAART 記録集 (2017～2019年度)

4. 地域の雇用創造、産業振興への貢献

9) 農水圏プロジェクト

本プロジェクトから、高オレイン酸ダイズを新たに開発した。このダイズは、佐大H01号として登録するとともに、地域での栽培が始まっている。また、加工品の開発・販売が進んでいる。

【根拠資料】

1. B-1-③-6_産地情報 N01 高オレイン酸大豆武雄振興会
2. 日経新聞 (九州・沖縄経済特集 (1) 小型衛星や代替肉も)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ052600370V21C19A1962M00/>
3. DAIZ 株式会社HP (植物肉「ミラクルミート」) <https://www.daiz.inc/news/994/>

10) 再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム (CIREn セイレン)

各分科会での研究開発・製品開発に向けた取組に加え、全体交流会・セミナー等を実施するとともに、次のような産学連携による研究開発を着実に推進している。

分科会名	研究開発事項
電気化学	水田設置型『泥の電池』の開発
海洋温度差発電関連技術	温泉発電のためのスケール付着防止及び外部からの補給水節減技術開発 (「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の事業費の活用)

【根拠資料】

1. CIREn 会員一覧 <https://ciren.jp/member-information/>
2. B-1-③-7_令和2年度研究分科会一覧
3. B-1-③-8_令和元年度研究成果報告会プログラム
4. B-1-③-9_『泥の電池』の開発 プレスリリース
5. 令和2年度第1回「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」補助金の公募結果について
https://www.kyushu.meti.go.jp/support2/2004/200401_1_1.pdf

11) 藻類研究プロジェクト

微細藻類の産業化プロセスを通じた藻類研究と10件の佐賀市受託研究及び2件の地元企業との共同研究により特許2件が創出されている。また、微細藻類の培養・販売・研究開発を行う企業の佐賀市への進出・操業により、バイオマスを紹介した市内企業との協業が始まっている。

【根拠資料】

佐賀市ホームページ「バイオマス産業都市さが これまでの取組」
<https://www.city.saga.lg.jp/main/44304.html>

5. 地域の課題解決への貢献

12) 佐賀県鹿島市肥前浜宿の取組

肥前浜宿の歴史的町並み保存のための産官学の取組は、「美しい日本の歩きたくなるみち500選」など全国・佐賀県等の各賞受賞につながるとともに、茅葺町家などの修理保存・改修事業によるゲストハウス（宿泊施設）の整備は、宿泊施設不足の解消につながった。さらに、肥前浜駅が JR 九州観光列車の停車駅となるなど、観光客の大幅増加となり、鹿島市の活性化に大きく貢献している。

【根拠資料】

1. B-1-③-10_リニューアル前後の肥前浜駅
2. JR九州観光列車「36 プラス3」運行ルート・ダイヤ
<https://www.jrkyushu-36plus3.jp/about/dia/>

○肥前浜宿の受賞

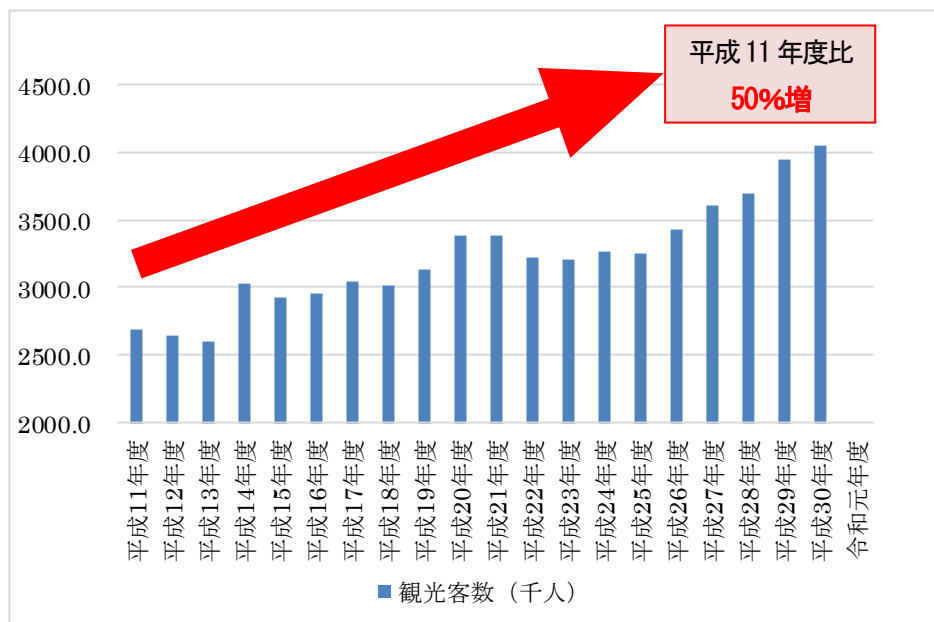


(出典：第7回佐賀の木・家、リニューアル・まちづくり賞の受賞作品

<http://www.saganoki-ie-machi.jp/jyusyou2019.html>)

受賞年	受賞名	受賞団体	授与団体
平成17年	美しい日本の歩きたくなるみち 500選	肥前浜宿	美しい日本の歩きたくなるみち 推進会議
平成17年	佐賀の美しい景観選定	肥前浜宿	佐賀県
平成23年	IWC チャンピオン SAKE 受賞	富久千代酒造	IWC インターナショナルインチャレヅ
平成25年	都市景観特別賞大賞	肥前浜宿	都市づくりパブリックデザイン センター
平成25年	ななつ星感謝状	鹿島市・肥前浜宿水 とまちなみの会	JR九州
平成28年	手づくり郷土賞		国土交通省
平成28年	美し国づくり景観大賞		特定非営利活動法人 美し国づくり協議会
平成28年	プロジェクト未来遺産2016	肥前浜宿	日本ユネスコ協会連盟
令和2年	ふるさとづくり大賞総理大臣賞	鹿島酒蔵ツーリズム 推進協議会	総務省
令和2年	佐賀リニューアル賞佐賀県知事賞	肥前浜駅	佐賀の木・家・まちづくり協 議会

○佐賀県鹿島市の観光客動態（平成11年度～令和元年度）



（出典：平成30年「佐賀県観光客動態調査」データ）

13) 地域学歴史文化研究センターにおける佐賀県小城市との取組

小城市との交流展は平成16年度の第1回から令和2年度までに計17回を数えており、延べ9千人以上が入場し、小城市民の地域理解と生涯学習推進に貢献している。また、歴史史料を分かりやすくデータベース化した『小城藩日記データベース』の取組は、目録・書誌をはじめとした情報の組織化を顕彰する「第8回ゲスナー賞」において「デジタルによる知の組織化部門」で「銀賞」を受賞した。

【根拠資料】

1. 「第8回ゲスナー賞」において「銀賞」を受賞

<https://yushodo.maruzen.co.jp/wp-content/uploads/2020/07/release20191001-1.pdf>

2. 佐賀大学・小城市交流事業特別展 「小城藩日記の世界—近世小城二〇〇年の記憶—」 の開催

<https://www.saga-u.ac.jp/koho/wp-content/uploads/2020/10/ogi.pdf>



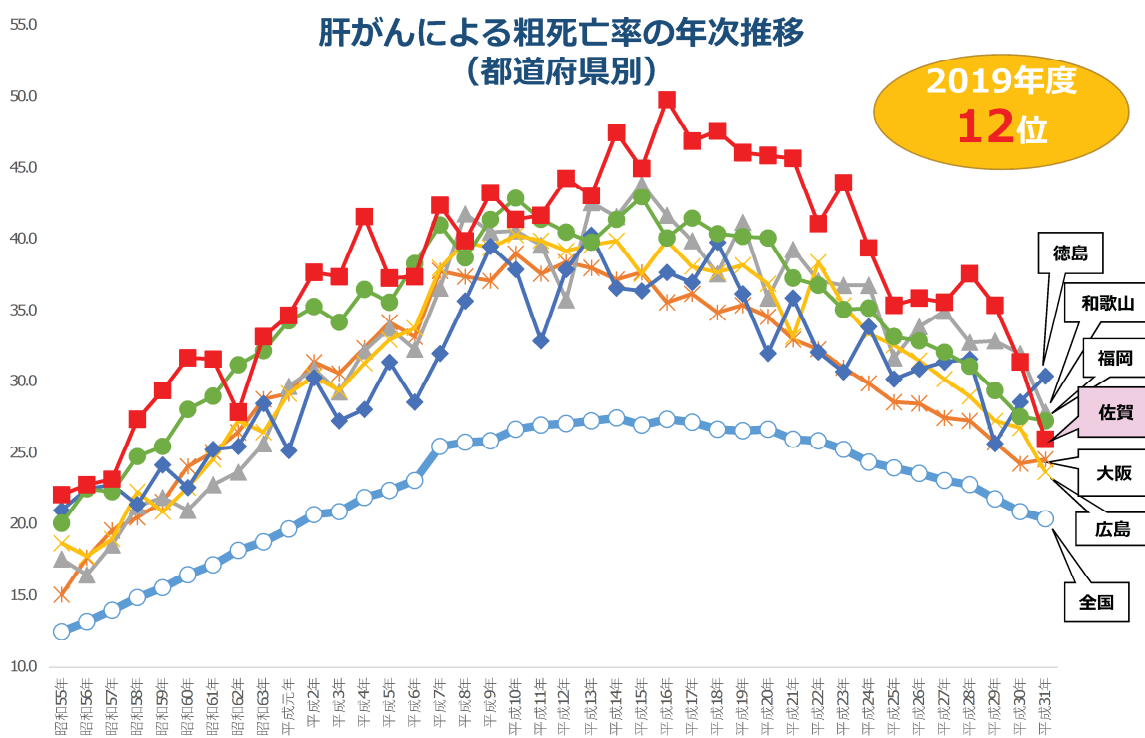
(出典：佐賀大学—小城市交流展資料)

6. 附属病院の地域医療貢献に対する取組

14) 肝がんプロジェクト

平成26年度から平成29年度まで、人口あたりの肝炎ウイルス検査受検者数が全国1位となり、受検の啓発方法は全国のモデルとされた。また、平成30年度には19年連続1位だった肝がん粗死亡率のワースト1位を脱却し、令和元年度にはワースト12位と大きく改善した。

佐賀県は肝がん死亡率ワースト1位を脱却しました！



※昭和55年～平成31年において、ワースト3圏内に5回以上入った都道府県を抽出して掲載

(出典：肝疾患センター資料)

【根拠資料】 ストップ肝がん！佐賀県のデータ・統計（肝疾患センターHP）

<https://sagankan.med.saga-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2020/12/sagadate20201214.pdf>

15) 未来へ向けた胃がん対策

事業内容及び実施についての広報活動等により、事業参加率（検査同意率）が上昇している。若年層の検査により将来的に胃がん患者の減少が期待される。

事業結果

平成28年度				検査同意率	一次陽性者数	一次陽性率	二次陽性者数	二次陽性率	感染率
生徒数	同意あり	同意なし	未提出						
8,912	6,994	562	1,356	78.48%	399	5.74%	249	74.33%	3.60%
平成29年度				検査同意率	一次陽性者数	一次陽性率	二次陽性者数	二次陽性率	感染率
生徒数	同意あり	同意なし	未提出						
8,519	7,273	552	694	85.37%	356	4.92%	234	80.69%	3.26%
平成30年度				検査同意率	一次陽性者数	一次陽性率	二次陽性者数	二次陽性率	感染率
生徒数	同意あり	同意なし	未提出						
8,271	7,101	451	719	85.85%	259	3.68%	186	86.92%	2.62%
平成31年度				検査同意率	一次陽性者数	一次陽性率	二次陽性者数	二次陽性率	感染率
生徒数	同意あり	同意なし	未提出						
8,216	7,581	269	366	92.30%	187	2.49%	113	77.62%	1.48%
令和2年度				検査同意率	一次陽性者数	一次陽性率	二次陽性者数	二次陽性率	感染率
生徒数	同意あり	同意なし	未提出						
7,932	7,437	189	297	93.8%	284	3.86%	112	60.5%	1.54%

(出典：未来へ向けた胃がん対策推進事業センター資料)

16) 総合内科医育成、地域総合診療センター実績

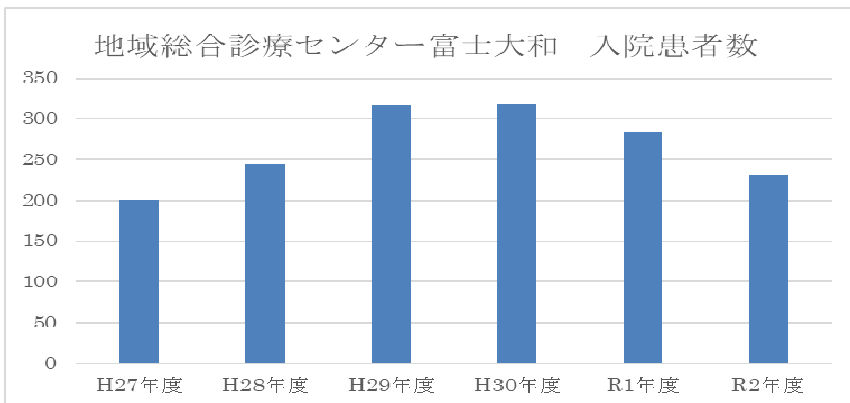
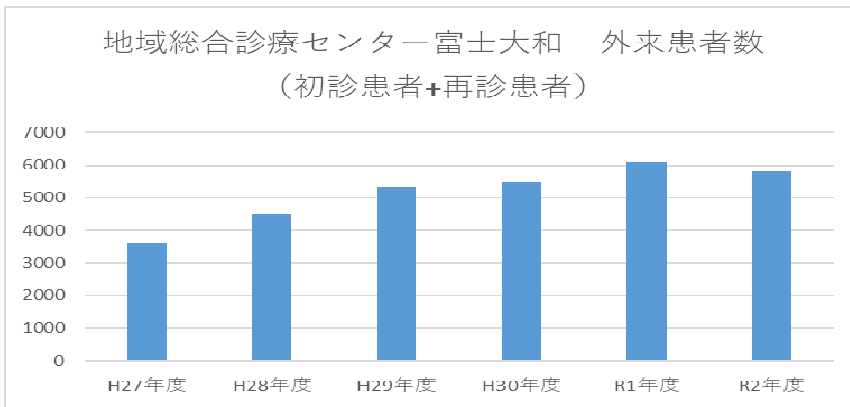
総合内科医専攻医の数は順調に増えており、成果が表れている。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合内科医育成プログラム専攻医数（新規）	4名	4名	4名	1名	0名
育成医師数 （平成22年度からの累計）	44名	48名	52名	53名	53名

(出展：地域医療支援学講座資料)

佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターでは、各診療機能に応じた総合診療を実践している。地理的に県全域を網羅し、地域医療に貢献する総合内科医育成と医療の提供を行っている。両センターの入院患者数、外来患者数ともに増加しており、佐賀県の地域医療に貢献している。

○佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター位置図及び診療機能



(出典：地域総合診療センター富士大和実務者会議資料)

【分析結果とその根拠理由】

実施している各事業において着実に成果をあげている。講演会等のイベントの参加者も多く、アンケートでも肯定的意見や継続を期待する声が多く寄せられている。また、参加者のネットワークが出来て、更なる発展を示している取組もある。技術の共同開発、地域の活性化、受賞などの顕著な実績もある。

以上のことから、各事業の実績や活動に関する満足度や意見等から、活動の成果が挙げられていると判断する。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

「自律的な自己点検・評価の実施及び点検・評価結果を活用したマネジメントサイクルに関する方針」及び「国立大学法人佐賀大学 大学評価の実施に関する規則」に基づき、いずれも学長のもと、継続的な改善活動を行っている。また、部局の自己点検評価を通じて把握した課題についても、必要に応じた指示を行っている。

さらに、インスティテュート・リサーチ(IR)室を設置し、全学的な情報収集及び分析の体制を整備している。毎月開催する大学執行部と部局との情報共有の場である大学運営連絡会に、IR室から教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営等に関する各種指標の状況を提供し、情報共有と課題把握を推進している。

【分析結果とその根拠理由】

学長を本部長とする質保証統括本部及び中期目標・中期計画実施本部を中心に、継続的な自己点検・評価及び改善を行うための体制を整備するとともに、全学的なIR室体制を整備しエビデンスに基づく情報共有と課題の把握を行っている。これにより、地域貢献活動の状況について、根拠に基づいた自己点検・評価を実施し自己点検・評価書として公表するとともに、改善にあたっている。

以上のことから、改善のための取組を継続的に行っており、質の向上や改善に結びついている。

【根拠資料 (別添)】

1. B-1-④-1_国立大学法人佐賀大学 大学評価の実施に関する規則
2. B-1-④-2_自律的な自己点検・評価の実施及び点検・評価結果を活用したマネジメントサイクルに関する方針
3. B-1-④-3_役員会資料 (改善すべき点対応状況 (地域貢献活動抜粋))

(2) 目的の達成状況の判断

本学の地域貢献活動の基本的目的・理念・目標を実現するために、中期計画や社会貢献の方針に基づいた地域貢献を適切に実施しており、具体的な実績・成果とともに、講演会等のイベント参加者からのアンケート等においても肯定的評価を得ている。さらに、取組に対する自己点検・評価の実施体制を整備し、継続的取組により改善に結びつけている。

以上の状況から、目的の達成状況が良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- URAを中核とし、研究担当理事を長とするリージョナル・イノベーションセンターを設置し、技術相談、民間との共同研究、特許取得等の業務を一元化している。その成果として、相談件数、共同研究件数等が着実に増加するとともに、共同研究からの製品化等を推進している。
- 地域学歴史文化研究センターは、地域の歴史文化資料の収集と分析を継続している。特に、小城市との事業は継続性が高く、小城鍋島文庫、小城藩日記等の地域資料の整理・分析を通じて、市民の地域理解に大きく貢献している。
- 鹿島市肥前浜宿の街並み再生事業では、建物、駅、街路の再生等を通じて、観光客の増加等の着実な実績を挙げている。
- 附属病院では、肝がん、胃がん等の地域特有の疾病の予防に資する取組を継続し、長期的な視点で成果が期待されている。また、全県的な医療体制の整備のため、総合内科医の育成を進め、患者が身近な医療機関で診療を受けることができる体制整備を推進している。
- I R室による全学的な資料収集と分析の体制を整備し、エビデンスに基づく自己点検評価の体制を整備し、継続的な改善を行っている。

【改善を要する点】

- 地域の多様なステークホルダーからの要望を広範に収集・分析し、新たな地域貢献事業を構想するための仕組みが必要である。